

令和2年度

大田原市点検評価委員会

点検・評価報告書

大田原市教育委員会

はじめに

大田原市教育委員会は、教育行政基本方針において重点施策・重点目標等を掲げ、各種事務事業を執行しています。

また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、結果に関する報告書を作成し、大田原市議会に提出するとともに、市広報・ホームページにおいて公表しています。

この報告書は、効果的な教育行政の推進に資するため、教育委員会の権限に属する事務事業の執行状況について、大田原市教育委員会評価委員会委員による点検及び評価を取りまとめたものです。

当教育委員会は、この報告書を基にして、市民の皆様に対する説明責任を果たし、今後の事務事業執行の改善を図り、家庭、地域と教育委員会が一体となった望ましい教育環境づくりに努めてまいりたいと考えています。

令和2年12月

大田原市教育委員会

目 次

I	点検及び評価について	1
1	目的	
2	点検・評価の方法	
3	点検・評価の構成	
II	事務事業執行状況の点検及び評価	
1	教育支援体制の充実	
	大田原中学校教室棟増改築事業	2
2	教育支援体制の充実	
	中学校英語検定実施事業	4
3	生涯学習施設の活用	
	ふれあいの丘管理運営事業	6
4	文化施設の充実と活用	
	総合文化会館管理事業	8
5	スポーツ施設の管理と活用	
	美原公園管理事業	10
6	スポーツを通したまちづくりの推進	
	国体等開催・準備事業	12
	資料編 実施状況・写真等	14

I 点検及び評価について

1 目的

市教育委員会は、毎年、主要な施策や事務事業の取り組みについて点検及び評価を行い、課題や取り組みの方向性を明らかにすることにより、教育行政を効率的に進めるとともに、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進することを目的とします。

2 点検・評価の方法

「おおたわら国造りプラン」の基本事業に基づき実施されている主要施策を対象とし、点検・評価を行いました。

点検・評価の客観性を確保するため、教育に関して識見を有する方からご意見をいただく評価委員会を設置しています。

なお、評価委員会の委員は、次のとおりです。

- | | |
|--------|--------------|
| ○深澤弥之氏 | (元小学校長) |
| ○筒井雅治氏 | (市区長連絡協議会会長) |
| ○高橋正実氏 | (元市職員) |

3 点検・評価の構成

(1) 事務事業の基本的事項

おおたわら国造りプランの基本事業や教育行政基本方針の重点施策、重点項目に即した施策・事業ごとに点検評価を行いました。

(2) 事務事業の目的・内容

主な施策や事業名を掲げています。(評価調書参照)

(3) 実施目標と実績

令和元年度に実施した事業内容、実施状況や課題を示しています。

(4) 事務事業の評価

- ① 担当課による評価と課題の抽出
- ② 評価委員の事業に対する意見
- ③ 今後の事業の方向性

令和2年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項

事務事業の基本的事項			事業番号	1
事務事業名	大田原中学校教室棟増改築事業	担当課・係	教育総務課 施設係	
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策 2	歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり		
	施策 (12)	生きる力を育む学校教育の推進		
	基本事業 40	教育環境の整備・充実		
制度区分	<input type="checkbox"/> : 補助 (国・県) <input type="checkbox"/> : 市単独 <input type="checkbox"/> : その他 ()			

2 事務事業の目的・内容

目的	安全・安心な校舎を整備する						
対象者	大田原中学校第2校舎及び第3校舎						
事業内容	第2校舎及び第3校舎の老朽化が進み、給排水設備や建具等に劣化や破損箇所が多く、学校生活に支障をきたしているため、2つの校舎を解体し、教室棟及び昇降口棟を1棟ずつ建設する。 【新校舎の概要】・鉄筋コンクリート造3階建て 延床面積：4,759㎡ ・主要居室：普通教室18教室、支援学級5教室、多目的室3室 ・総事業費：20億円、実施期間：平成30年度から令和3年度（4年）						
事業費 (単位：千円)	年度 項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
	予算額 (決算ベース)				53,425	349,900	
	決算額				48,511	283,869	残額のうち65,146千円は次年度へ繰越

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	29年度	30年度	元年度	結果のコメント
設計業務委託及び工事監理業務委託の発注（建築・電気設備・機械設備工事）	目標値 (千円)		48,925	4,800	設計額と請負額の差額（請負残）が生じたため、達成率が100%ではない。 工事の監理業務は発注者と連携し、計画通り履行した。
	実績 (千円)		44,829	3,960	
	達成率 (%)		91.6	82.5	
新校舎建設に伴う建築工事、電気設備工事、機械設備工事の発注	目標値 (千円)			310,000	残額のうち63,300千円は次年度へ繰越。 各工事とも計画通り進捗した。
	実績 (千円)			246,700	
	達成率 (%)			79.6	
新校舎建設に伴う外構工事、被服室改修工事、仮設駐輪場設置の発注	目標値 (千円)		4,500	35,100	残額のうち1,846千円は次年度へ繰越。 新校舎建設工事着手前にすべての工事を完了することができ、計画通り本体工事に着手することができた。
	実績 (千円)		3,683	33,209	
	達成率 (%)		81.8	94.6	

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	A	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	校舎建設は計画策定段階において幅広い意見を取り入れることが重要であり検討委員会などを設置する必要がある。 また、建設中は、市と学校による協議や調整が多くなされるため、市が全面的に行う必要がある。
妥当性	活動手段は適正か	A	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	基本計画策定、補助金の申請、実施計画策定、工事発注など各種手続きにおける手段は適正である。
効率性	手法が効率的か	A	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	今回の工事では、工事監理業務委託を発注し、工事全体の監理を外注した。 監理業者と業務内容の精査を行い、現場監理を実施したことで監督職員の負担が軽減され、工事の進捗状況も厳しい工程ではあったが、計画通りに進捗することができ、とても効率的であった。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	A	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	県内で建設された学校の事業費と比較しても、著しく乖離しておらず、事業費は概ね妥当な規模である。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	A	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	関係機関との協議、工事監理、各工事ともに予定通り進捗しており、令和2年10月中旬の供用開始に向け目標通り進捗している。
担当課評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 / <input type="checkbox"/> 修正継続事業 / <input type="checkbox"/> 見直し事業 / <input type="checkbox"/> 廃止事業		
課題・評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は平成30年度から令和3年度までの4年間で実施し、これまで特に大きな問題もなく順調に進捗しており、令和2年10月中旬の供用開始を目標に業務に取り組んでいる。 新校舎は、機能性を重視した設計で、外断熱工法の採用、広々とした多目的室を各階に配置、通り抜け式のトイレ空間など新技術や新たな空間の創出をした校舎であり、使用する生徒・先生方の利便性を重視して建設することができた。 今後、駐輪場、職員駐車場、庭園整備などの外構工事、既存校舎2棟の解体工事や既存管理棟のトイレ改修や特別教室への空調設置などを実施し、令和4年3月までにすべての工事等を完成させる予定。 課題としては、校舎解体に伴い、生徒の動線と工事車両が交錯する場所があるので、学校と綿密の協議・調整を行い安全確保を第一として、工事を進めていく。 			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> 校舎が完成し、次年度も外構工事や、旧校舎の解体工事が控えていることから、生徒への安全第一を目指して実施していただきたい。 県北地域では初の外断熱工法による学校建築であり、注目されることが多くなることが予想されるため、学校施設の管理体制をしっかりと継続していただきたい。 			
今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 修正継続 <input type="checkbox"/> 規模の縮小 <input type="checkbox"/> 代替事業の検討 <input type="checkbox"/> 他事業との統合 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 廃止			

令和2年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項

1 事務事業の基本的事項			事業番号	2
事務事業名	中学校英語検定実施事業	担当課・係	学校教育課 学校教育係	
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策 2	歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり		
	施策 (12)	生きる力を育む学校教育の推進		
	基本事業 38	教育活動の充実		
制度区分	<input type="checkbox"/> ：補助（国・県） <input checked="" type="checkbox"/> ：市単独 <input type="checkbox"/> ：その他（ ）			

2 事務事業の目的・内容

目的	「中学校卒業時まで英語検定3級程度の英語力を身に付ける」という本市の英語教育に関する目標を達成するため						
対象者	市内の中学校に在籍する生徒						
事業内容	対象者が中学校に在籍する3年間で、1人につき1回、実用技能英語検定3級の準会場検定料3,900円を市が負担するという事業						
事業費 (単位：千円)	年度 項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
	予算額 (決算ベース)			1,020	1,020	1,170	
	決算額			901	959	1,139	

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	29年度	30年度	元年度	結果のコメント
受検者数	目標値 (人)	300	300	300	毎年多くの生徒が本事業を活用し、英語検定を受検している。英語検定は、英語力を測る上で非常に有効であるため、さらなる積極的な活用に向けて取り組んでいきたい。
	実績 (人)	265	282	292	
	達成率 (%)	88.3	94.0	97.3	
中学校卒業段階で英検3級程度以上の割合	目標値 (%)	50.0	50.0	50.0	文部科学省「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月14日)において、中学校卒業段階での英語力の目標を「英検3級程度以上の割合が50%」と定めている。本市においては、令和元年度に達成することができた。
	実績 (%)	46.0	42.2	61.6	
	達成率 (%)	92.0	84.4	123.2	

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	A	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	本市の英語教育の目標を達成するための事業であり、3年間で1回の助成制度については、市が全面的に担うべき事業であると考えます。
妥当性	活動手段は適正か	B	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	事業対象者は、市内中学校に在籍の生徒。市内在住の生徒でも県立中学校や私立中学校に在籍する生徒は対象外となっているので、公平性から考えると今後検討の余地があると考えます。 ただし、その際には、それらの生徒の受検場所をどうするのかという問題を解決しなければならない。
効率性	手法が効率的か	A	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	英語力を測るために、外部団体の試験である英検検定を利用することは公平性があり、客観的な指標として非常に有効である。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	A	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	本事業を活用し英検3級を受検した生徒は、平成29年度は265人、平成30年度は282人、令和元年度は292人と、着実に増加しており、英語教育に関する意識の高揚を図ることができた。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	A	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	令和元年度で、英検3級以上または英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合が61.6%となり、大きな成果を収めることができた。 なお、文部科学省は「第2期教育振興基本計画」（平成25年6月14日）において、中学校卒業段階での英語力の目標を「英検3級程度以上の割合が50%」と定めている。
担当課評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 / <input type="checkbox"/> 修正継続事業 / <input type="checkbox"/> 見直し事業 / <input type="checkbox"/> 廃止事業		
課題・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校卒業段階での英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合が、令和元年度においては61.6%となり、文部科学省が定める目標（50%）を大幅に上回ることができた。このことは、本市中学生の英語力が着実に向上していることを示している。 ・ 本事業については、活用量も着実に増加しており、本市の中学生の英語力の向上に大きく貢献していると考えます。 			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来的には、市民であるが市外校に在籍している児童生徒に対して、検定料を負担できないか（会場を市の施設等で設定するなど）検討をしていただきたい。 ・ 生徒によっては、早い時期に受験をすることで、英語学習に対して刺激を与えられる効果もあるため、中学校3年間のうち1回負担という柔軟な制度であるため、継続をお願いしたい。 			
今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 修正継続 <input type="checkbox"/> 規模の縮小 <input type="checkbox"/> 代替事業の検討 <input type="checkbox"/> 他事業との統合 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 廃止			

令和2年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項

事務事業の基本的事項			事業番号	3
事務事業名	ふれあいの丘管理運営事業	担当課・係	生涯学習課 生涯学習係	
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策 2	歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり		
	施策 (11)	生涯学習社会づくりの推進		
	基本事業 35	生涯学習施設の活用		
制度区分	<input type="checkbox"/> ：補助（国・県） <input checked="" type="checkbox"/> ：市単独 <input type="checkbox"/> ：その他（ ）			

2 事務事業の目的・内容

目的	宿泊学習を通して、青少年の健全育成を図るとともに、生涯学習の充実に資する。						
対象者	市内小中学生及び一般利用者						
事業内容	平成30年4月1日から令和5年3月31日ま「で学び・いきいき活躍推進グループ」を指定管理者に指定し、宿泊施設等の管理運営を行っている。自然観察館及び天文館は生涯学習課が管理している。 市内小中学校の宿泊学習や一般の利用に供している。						
事業費 (単位：千円)	年度 項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
	予算額 (決算ベース)	109,872	103,638	85,657	87,544	82,404	
	決算額	104,917	96,428	80,021	84,777	75,457	

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	29年度	30年度	元年度	結果のコメント
宿泊者数	目標値 (人)	19,000	19,000	18,500	新型コロナウイルス感染症の影響や、それに伴う休館により宿泊者数は減少した。
	実績 (人)	19,049	17,466	14,947	
	達成率 (%)	100.3	91.9	80.8	
自然観察館入館者数	目標値 (人)	15,000	20,000	16,000	平成30年度は、開館20周年記念事業として恐竜展を開催し、大幅な入館者増となった。 令和元年度は通常の事業展開の中、3月に新型コロナウイルス感染症所拡大防止のため休館があったが、平成29年度と比べ入館者は増加した。
	実績 (人)	14,921	22,352	16,432	
	達成率 (%)	99.5	111.8	102.7	
天文館入館者数	目標値 (人)	7,500	7,500	7,500	3月の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休館による影響もあり、集客の減少につながったと考えられる。
	実績 (人)	7,415	7,641	6,416	
	達成率 (%)	98.9	101.9	85.5	

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	B	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	宿泊施設については、平成25年から一般公募による指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費の節減及び業務の効率化を図っている。
妥当性	活動手段は適正か	B	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	市内小中学校の宿泊学習を中心に、計画的な活動を展開している。
効率性	手法が効率的か	B	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	各施設とも年間計画を策定し、効率的に事業を展開に努めている。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	B	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	指定管理者・直営施設ともに、効率的な運営に努めている。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	B	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	新型コロナウイルス感染症の影響により、3月以降の集客は大幅に減少しているため、より一層営業活動に力を入れていく必要がある。
担当課評価結果		<input type="checkbox"/> 継続事業 / <input checked="" type="checkbox"/> 修正継続事業 / <input type="checkbox"/> 見直し事業 / <input type="checkbox"/> 廃止事業		
課題・評価	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化により、修繕箇所が増えており多額の費用と期間が必要となっている。運営に影響を与えかねないため、計画的な施設の改修が必要である。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊客も大幅に減少しており、宿泊施設の運営自体が厳しい状態になりつつあるため、積極的な営業活動を行っていく必要がある。 			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> 建築後25年経過しているということで、相当に老朽化している箇所（屋根防水、外壁、ボイラー等）が目立つため、施設自体の在り方も含めて検討されたい。 修繕をするに当たっては、長期的な計画を策定するなどして、振興計画に位置付けるよう優先順位を勘案して実施していただきたい。 建物以外に敷地が広いことから、キャンプ等による別の活用方法も検討してみてはどうか。 			
今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 修正継続 <input type="checkbox"/> 規模の縮小 <input type="checkbox"/> 代替事業の検討 <input type="checkbox"/> 他事業との統合 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 廃止			

令和2年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項

1 事務事業の基本的事項			事業番号	4
事務事業名	総合文化会館管理事業	担当課・係	文化振興課	文化施設1係
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策 2	歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり		
	施策 (13)	文化・芸術の振興		
	基本事業 43	文化施設の充実と活用		
制度区分	<input type="checkbox"/> : 補助 (国・県) <input checked="" type="checkbox"/> : 市単独 <input type="checkbox"/> : その他 ()			

2 事務事業の目的・内容

目的	文化の向上と市民福祉の増進を図り、市勢発展に寄与するために設置された施設を円滑に運営する。						
対象者	総合文化会館を利用する全ての市民						
事業内容	総合文化会館の施設維持管理及び貸館業務を行う。						
事業費 (単位：千円)	年度 項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
	予算額 (決算ベース)	28,096	32,439	24,448	22,628	28,098	
	決算額	26,074	30,895	23,324	22,572	23,643	

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	29年度	30年度	元年度	結果のコメント
貸館件数	目標値 (件)	1,400	1,200	1,100	貸館件数は、市内の類似施設との競争から年々減少傾向にある。令和元年度は特に、新庁舎の完成に伴い市役所関係の利用が減少し、さらに新型コロナウイルス感染拡大防止のため、約1か月間臨時休館となったことが大きな要因となった。
	実績 (件)	1,171	1,084	880	
	達成率 (%)	83.6	90.3	80.0	
利用者数	目標値 (人)	60,000	40,000	32,000	令和元年度の利用者数は、前年度より目標値を下げたことから達成した。令和元年度は特に、2つの選挙の期日前投票で投票者が多く利用したことが増加要因の一つとなった。
	実績 (人)	44,175	31,266	33,035	
	達成率 (%)	73.6	78.2	103.2	
稼働率	目標値 (%)	60	50	50	稼働率はかなり高水準である。
	実績 (%)	65	59	78	
	達成率 (%)	108.2	118.0	156.0	

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	B	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	市内には他に生涯学習センター、市民交流センター、地区公民館など後発の類似施設が各所に存在しており、一部では地元自治会等に施設の運営を任せようとする動きがあるように、引き続き市が直営で運営すべきか検討する必要がある。
妥当性	活動手段は適正か	A	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	総合文化会館は貸館事業のみで自主事業は行っていない。 施設の稼働率等、その利用状況は良好であることから、従来からの貸館事業のみの運営で差し支えないものと思われる。
効率性	手法が効率的か	B	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	総合文化会館は築50年が経過し、かなり老朽化が進行した施設である。 これまで限られた予算の範囲内で修繕等を行ってきたものの、その対応は限定的なもので、根本的な修理等を行えない状況にある。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	C	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	耐震補強工事や雨漏り対策など、修繕をしなければならない箇所が数多く認められ、その経費は数億円を要すると見込まれている。 多額の費用をかけて修繕し使用を続けることが適切かどうか検討する必要がある。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	B	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	貸館件数や利用者数等の目標値はいずれも年々下げてきているものの、貸館件数は達成できていない。 施設の老朽化や類似施設の存在を踏まえると、目標値を上げて達成することはかなり困難な状況である。
担当課評価結果		<input type="checkbox"/> 継続事業 / <input checked="" type="checkbox"/> 修正継続事業 / <input type="checkbox"/> 見直し事業 / <input type="checkbox"/> 廃止事業		
課題・評価	<ul style="list-style-type: none"> 施設の利用者はやや固定的ではあるが利用頻度が高いことから、全体としての稼働率はかなり高くなっている。利用者が安全で安心して利用できるようにするには、多種多様な修繕工事を行う必要がある。 施設を良好に維持管理していくためには、特に耐震補強や雨漏り等の工事は避けられない。しかし、それらの工事には相当の経費を要するため、財政状況を見極めながら適切に管理することが必要である。 総合文化会館だけでその必要性の有無等を論じるのではなく、市内の類似施設など他の施設の状況も勘案しながら、総合的に整理していく必要がある。 			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> 立地場所が良く、利用人数や会議室等の大きさが適当で使い勝手が良いので、利用者数の多い施設ではあるものの、耐震補強や雨漏り対策が十分でないため、今の状態で継続していくことは問題である。 公共施設管理計画に基づく個別計画の策定も含め、今後の施設の位置付けを検討していただきたい。 			
今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 修正継続 <input type="checkbox"/> 規模の縮小 <input type="checkbox"/> 代替事業の検討 <input type="checkbox"/> 他事業との統合 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 廃止			

令和2年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項

事務事業の基本的事項			事業番号	5
事務事業名	美原公園管理事業	担当課・係	スポーツ振興課 管理係	
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策 2	歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり		
	施策 (14)	スポーツ・レクリエーションの振興		
	基本事業 49	スポーツ施設の管理と活用		
制度区分	<input type="checkbox"/> : 補助 (国・県) <input checked="" type="checkbox"/> : 市単独 <input type="checkbox"/> : その他 ()			

2 事務事業の目的・内容

目的	美原公園内の施設を適正に管理し、スポーツの普及振興及び利用率アップを図る。						
対象者	美原公園利用者						
事業内容	野球場、第2球場、陸上競技場、テニスコート、相撲場、水泳プール等の維持管理						
事業費 (単位：千円)	年度 項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
	予算額 (決算ベース)	37,015	42,697	78,643	66,745	39,285	
	決算額	36,619	41,207	75,467	64,257	37,658	

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	29年度	30年度	元年度	結果のコメント
野球場等(野球場、第2球場)利用者の増加	目標値(人)	30,300	33,900	42,400	利用者数の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月の1か月間を休止としたためである。 令和4年度開催の国体(ソフトボール会場)に向け、令和2年度にグラウンド改修を予定している。
	実績(人)	32,955	41,181	41,575	
	達成率(%)	108.8	121.5	98.1	
陸上競技場利用者の増加	目標値(人)	48,900	52,100	54,000	利用者数の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月の1か月間を休止としたためである。 走路改修が完了し、今後も大会の開催はもとより、競技力向上に向けた練習に利用してもらいたい。
	実績(人)	50,641	52,444	52,102	
	達成率(%)	103.6	100.7	96.5	
テニスコート利用者の増加	目標値(人)	59,300	46,600	47,400	利用者数の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月の1か月間を休止としたためである。 年間を通して稼働率が高く人気がある施設である。
	実績(人)	45,329	46,112	40,116	
	達成率(%)	76.4	99.0	84.6	

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	A	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	美原公園は、市民スポーツの普及促進にあたり、身近で重要な施設である。 利用者のニーズへの柔軟な対応、大会等で利用する関係団体等との連絡調整、効率的な施設予約など、きめ細かな配慮を必要とすることから市が管理することが妥当と思われる。
妥当性	活動手段は適正か	A	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	美原公園は都市公園のため、施設整備及び施設管理を市と教育委員会が連携して行っている。
効率性	手法が効率的か	A	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	専門知識の必要な芝の管理や樹木の選定伐採については、専門の民間事業者による業務委託し、その他の管理業務や清掃業務等を大田原市管理公社、大田原市シルバー人材センターに業務委託することにより、効率的な施設管理に努めている。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	A	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	施設の経年劣化が進んでいるが、財政的に厳しい状況であり大規模な改修は望めないため、優先順位をつけて修繕等を行っていく必要がある。 また、上記のとおり効率的な業務委託を行うことにより、職員人件費の抑制に努めている。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	A	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近い状態で推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	新型コロナウイルスの影響による利用者数の減少である。今後も利用者数の減少は続くと思われるので、安全安心な施設の提供が必要である。
担当課評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 / <input type="checkbox"/> 修正継続事業 / <input type="checkbox"/> 見直し事業 / <input type="checkbox"/> 廃止事業		
課題・評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により施設利用者数の増加は当分見込めない。施設管理者は、感染拡大を防ぐため関係団体のガイドラインを遵守し、新たな管理習慣を身に付けることが重要である。 安全安心な施設提供のためには、日頃の保守点検が必要不可欠である。施設の経年劣化が著しい中で、財政面でも厳しい状況では、計画的な修繕が喫緊の課題である。 令和2年度の主な工事としては、いちご一会とちぎ国体に向けての第二球場改修工事(所管は国体推進課)を予定している。令和4年度に陸上競技場の第3種公認期間が切れるが、ルール改正による大規模改修(レーン幅の改修)が必要となる。 			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症により、利用者数に影響が出たものの、競技団体別ガイドラインに基づいて管理を徹底し、市民の利用回復に努めていただきたい。 2022年の国体実施に向けて、市民のスポーツ利用需要を満たすためにも、計画的な修繕スケジュールに則って、財政的に可能な範囲で施設の維持管理を図っていただきたい。 			
今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 修正継続 <input type="checkbox"/> 規模の縮小 <input type="checkbox"/> 代替事業の検討 <input type="checkbox"/> 他事業との統合 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 廃止			

令和2年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項

事業番号			6
事務事業名	国体等開催・準備事業	担当課・係	国体推進課 総務係
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策 2	歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	
	施策 (14)	スポーツ・レクリエーションの振興	
	基本事業 50	スポーツを通したまちづくりの推進	
制度区分	■：補助（国・県） ■：市単独 ■：その他（一部特定財源有）		

2 事務事業の目的・内容

目的	令和4（2022）年開催の第77回国民体育大会・第22回全国障害者スポーツ大会における競技会及び競技別リハビリ大会の実施に当たり、選手・監督、大会関係者、一般観覧者等を温かく迎え、参加選手が万全の態勢で競技できるよう、市民総参加による受入態勢の整備により大会等を成功させ、市民全体の活性化を図る。						
対象者	市民、国体参加者等（選手・監督、大会関係者、報道員、視察員、一般観覧者）						
事業内容	1 準備 ①市実行委員会における各種計画、要項等の審議及び決定 ②先催県への視察調査による検証とそれに伴う計画と準備 ③開催に向けた広報啓発による機運醸成及び協力団体と協力者（ボランティア、協賛等）の募集 ④県、競技団体、関係機関及び関係団体との連絡調整 2 運営 ①市実行委員会（庁外組織）と市実施本部（庁内組織）の連携による競技会等の運営 ②市民協働によるおもてなしと市民総参加の実現						
事業費 (単位：千円)	年度 項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
	予算額 (決算ベース)					20,090	
	決算額					18,842	

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	29年度	30年度	元年度	結果のコメント
開催に向けた広報啓発活動	目標値 (回)			5	目標通り活動することができた。 引き続き、既存のイベント等を活用し、国体開催に向けた活動を実施していく。
	実績 (回)			5	
	達成率 (%)			100.0	
実行委員会における諸会議の開催	目標値 (回)			6	目標通り開催することができた。 今後は、更に委員の活発な意見集約が図れるよう、効率的な諸準備につながる会議を開催していく。
	実績 (回)			6	
	達成率 (%)			100.0	
市独自の広報物品の作成	目標値 (種類)			5	目標を超える実績となった。 今後は、開催機運醸成に向け、より効率的で効果的な物品を作成する。
	実績 (種類)			6	
	達成率 (%)			120.0	

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	B	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	国体の主催者は、国・県・市町・競技団体であることから、それぞれが分担して担う事業である。
妥当性	活動手段は適正か	B	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	国体本番に向け、順次改善されていくものであり、本大会までは常に改善の余地がある。
効率性	手法が効率的か	B	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	国体本番に向け、順次改善されていくものであり、本大会までは常に改善の余地がある。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	B	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	国体本番に向け、順次改善されていくものであり、本大会まで、常に経費節減と費用対効果を意識し、改善を続ける必要がある。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	A	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	単年度としての目標は達成しているものの、本事業は国体を成功させ、すべての事業を終了することが、総体的な目標であるため、それまでは目標に達することはなく、継続した事業推進に努める。
担当課評価結果		<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業（期間限定） / <input type="checkbox"/> 修正継続事業 / <input type="checkbox"/> 見直し事業 / <input type="checkbox"/> 廃止事業		
課題・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 競技会の成功に向け、各種競技団体及び栃木県との連携が不可欠であるため、連絡調整を密にしつつ、スケジュール管理を徹底し、役割分担や責任の所在を明確にしていく必要がある。 ・ また、より多くの市民に積極的な県民運動への参加を促すため、継続した広報啓発により開催機運の醸成を図り、市民協働を推進していく必要がある。 ・ 令和2年度は、来年度の競技別リハーサル大会開催に向け、各競技団体等と更なる連絡調整を密に行い、競技会の開催準備を行うとともに、市民への広報活動強化と、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため自粛していた企業等への協賛依頼を進めていく。 			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ オリンピックの延期により、令和3年度の競技別リハーサル大会に影響が出る可能性も考えられることから、実施体制に万全の準備を整えていただきたい。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、市民感覚として国体が予定通り実施されるのか実感していない、また心配している面が見られるため、意識を高めるための広報活動等の充実をお願いしたい。 			
今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 充実 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 修正継続 <input type="checkbox"/> 規模の縮小 <input type="checkbox"/> 代替事業の検討 <input type="checkbox"/> 他事業との統合 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 廃止			



↑ 供用開始となった大田原中学校教室棟

↓ 今後解体予定の旧教室棟





↑ 新型コロナウイルス感染症対策による観客席の間引き

↓ 浸水による外壁塗装の劣化（ふれあいの丘 2 階外階段）





大

田

笑

OHTA

WARA

CITY

市